

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社イントランス

【英訳名】 INTRANCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 麻生正紀

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部部長 濱谷雄二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部部長 濱谷雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,274,652	1,673,705	2,743,685
経常利益 (千円)	542,433	112,754	459,717
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	368,762	74,612	284,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	368,762	74,612	284,674
純資産額 (千円)	3,188,569	3,104,952	3,104,481
総資産額 (千円)	7,499,687	6,599,320	7,247,459
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.95	2.01	7.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.5	47.0	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,786	1,045,067	360,228
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	764,549	35,487	972,717
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,529,586	373,798	1,415,313
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,751,020	1,921,894	1,215,137

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	1.95	2.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(プリンシパルインベストメント事業)

第1四半期連結会計期間において、一般社団法人エイチエムジェー及び株式会社ティージービー(匿名組合を含む。)のほか、一般社団法人1社及び1匿名組合のうち、一般社団法人1社を連結子会社から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、企業の設備投資も持ち直しの動きがみられ、企業収益も改善しております。また景気の先行きも各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、米国政権の政策動向や北東アジア情勢を巡る地政学的リスクの高まりには留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、日銀によるマイナス金利政策が継続されるなどの資金調達環境を背景に、不動産市場への資金流入が続いており、国内外の投資家による不動産投資需要は引き続き良好な状態が続くと見られております。

このような状況下、当社グループでは、取得した商業ビル・オフィスビル等をエリアの特性やニーズに合わせたバリューアッププランを策定し、不動産がもつ潜在的な価値を高めたくて販売を行うプリンシパルインベストメント事業、プロパティマネジメントサービス(物件ごとのニーズに合ったオーダーメイド型の入居者管理代行サービス)及び売買仲介等のコンサルティングサービスを行うソリューション事業、当社の連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデン(以下、大多喜ハーブガーデン)にて、ハーブガーデンの運営・企画を行うその他事業にそれぞれ注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,673,705千円(前年同四半期比26.4%減)、営業利益は132,794千円(前年同四半期比79.2%減)、経常利益は112,754千円(前年同四半期比79.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は74,612千円(前年同四半期比79.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(プリンシパルインベストメント事業)

プリンシパルインベストメント事業につきましては、平成28年4月に横浜の観光スポットである山下公園近くに立地する稼働率の低いビルを取得し権利関係の調整等を行い、平成29年9月に事業開発用地として売却いたしました。

この結果、売上高は1,301,175千円(前年同四半期比32.5%減)、セグメント利益(営業利益)は201,628千円(前年同四半期比72.9%減)となりました。

(ソリューション事業)

安定的な収益を生み出すソリューション事業につきましては、プロパティマネジメントサービス事業において管理棟数が減少したものの、賃貸管理事業において蓮田ショッピングセンターの賃料収入及び和歌山マリーナシティ内3施設の配当金収入が大きく貢献しました。

この結果、売上高は271,921千円(前年同四半期比7.2%増)、セグメント利益(営業利益)は102,344千円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

(その他)

連結子会社の大多喜ハーブガーデンが運営するハーブガーデンは房総エリアにおける観光スポットとしてメディアによる宣伝効果により来場者数が増加し、さらに平均顧客単価が上昇しました。

この結果、売上高は109,766千円(前年同四半期比13.0%増)、セグメント利益(営業利益)は2,973千円(前年同四半期は3,354千円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、1,921,894千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,045,067千円(前年同四半期は146,786千円の使用)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益112,754千円の計上及び営業投資有価証券の減少123,779千円並びにたな卸資産の減少827,778千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は35,487千円(前年同四半期は764,549千円の使用)となりました。これは主として、貸付けによる支出62,877千円があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入97,865千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は373,798千円(前年同四半期は1,529,586千円の獲得)となりました。これは主として、短期借入れによる収入100,000千円及び長期借入れによる収入424,160千円があったものの、短期借入金の返済による支出94,000千円及び長期借入金の返済による支出726,550千円並びに配当金の支払額73,651千円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,131,000	37,131,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	37,131,000	37,131,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		37,131,000		1,133,205		903,204

##### (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社A S O	東京都武蔵野市境南町二丁目9番1号	15,598,000	42.01
麻生 正紀	東京都中央区	2,652,900	7.14
祢津 久男	長野県千曲市	1,055,100	2.84
有限会社レアリア・インベストメント	東京都港区赤坂七丁目4番18号	560,000	1.51
株式会社エスネット	長野県千曲市磯部1196番地	509,000	1.37
上島 規男	東京都港区	500,000	1.35

極東ホールディングス株式会社	山口県下関市観音崎町14番1	500,000	1.35
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	408,400	1.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	312,000	0.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	246,000	0.66
計		22,341,400	60.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,068,900	370,689	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	37,131,000		
総株主の議決権		370,689	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イントランス	東京都渋谷区道玄坂一丁目 16番5号	60,400		60,400	0.16
計		60,400		60,400	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,215,137	1,921,894
売掛金	68,197	70,441
営業投資有価証券	123,779	-
営業出資金	400,000	400,000
販売用不動産	4,068,156	3,239,064
その他のたな卸資産	1 13,709	1 15,021
その他	324,620	282,070
流動資産合計	6,213,600	5,928,493
固定資産		
有形固定資産	31,782	27,810
無形固定資産		
契約関連無形資産	609,383	609,383
その他	128	128
無形固定資産合計	609,511	609,511
投資その他の資産	392,563	33,505
固定資産合計	1,033,858	670,827
資産合計	7,247,459	6,599,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,036	6,590
短期借入金	55,000	61,000
1年内返済予定の長期借入金	793,050	432,750
未払法人税等	56,857	42,896
賞与引当金	7,157	6,887
その他	514,110	609,869
流動負債合計	1,432,212	1,159,993
固定負債		
長期借入金	2,700,625	2,334,375
その他	10,140	-
固定負債合計	2,710,765	2,334,375
負債合計	4,142,977	3,494,368
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,133,205	1,133,205
資本剰余金	903,204	903,204
利益剰余金	1,070,547	1,071,019
自己株式	2,476	2,476
株主資本合計	3,104,481	3,104,952
純資産合計	3,104,481	3,104,952
負債純資産合計	7,247,459	6,599,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,274,652	1,673,705
売上原価	1,263,806	1,065,686
売上総利益	1,010,845	608,018
販売費及び一般管理費	1 372,532	1 475,224
営業利益	638,313	132,794
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	4,532
持分法による投資利益	-	6,001
その他	37	831
営業外収益合計	45	11,365
営業外費用		
支払利息	21,858	29,384
資金調達費用	66,506	2,020
持分法による投資損失	7,531	-
その他	29	-
営業外費用合計	95,925	31,404
経常利益	542,433	112,754
税金等調整前四半期純利益	542,433	112,754
法人税等	173,670	38,142
四半期純利益	368,762	74,612
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,762	74,612

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	368,762	74,612
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	368,762	74,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,762	74,612
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	542,433	112,754
減価償却費	4,117	3,972
のれん償却額	6,142	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,276	270
受取利息及び受取配当金	8	4,532
支払利息	21,858	29,384
資金調達費用	66,506	2,020
持分法による投資損益(は益)	7,531	6,001
売上債権の増減額(は増加)	2,375	2,244
前渡金の増減額(は増加)	82,610	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	5,401	123,779
営業出資金の増減額(は増加)	670,000	-
たな卸資産の増減額(は増加)	1,340,879	827,778
前受金の増減額(は減少)	1,315	1,158
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	5,390	4,466
その他の資産の増減額(は増加)	107,549	31,872
その他の負債の増減額(は減少)	18,350	3,785
小計	66,817	1,116,675
利息及び配当金の受取額	8	4,532
利息の支払額	21,460	29,421
法人税等の支払額	58,517	46,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,786	1,045,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,867	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	97,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	751,204	-
貸付けによる支出	8,477	62,877
その他	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	764,549	35,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	90,000	100,000
短期借入金の返済による支出	642,500	94,000
長期借入れによる収入	2,260,000	424,160
長期借入金の返済による支出	35,964	726,550
リース債務の返済による支出	1,702	1,736
手数料の支払額	66,506	2,020
配当金の支払額	73,740	73,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,529,586	373,798
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	618,250	706,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,769	1,215,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,751,020	1 1,921,894

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

一般社団法人エイチエムジェー及び株式会社ティージービー(匿名組合を含む。)のほか、一般社団法人1社及び1匿名組合のうち、一般社団法人1社は、当社グループが保有する全持分を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	9,004千円	9,310千円
原材料及び貯蔵品	4,704千円	5,711千円
計	13,709千円	15,021千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	52,800千円	46,800千円
給与手当	66,805千円	64,955千円
減価償却費	4,117千円	3,972千円
支払手数料	119,458千円	242,215千円
賞与引当金繰入額	8,386千円	6,887千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,751,020千円	1,921,894千円
現金及び現金同等物	1,751,020千円	1,921,894千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	74,141	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	74,141	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,928,686	253,652	2,182,338	92,314		2,274,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高				4,786	4,786	
計	1,928,686	253,652	2,182,338	97,100	4,786	2,274,652
セグメント利益又は 損失( )	744,171	100,533	844,705	3,354	203,037	638,313

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 203,037千円には、セグメント間取引消去 4,786千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 198,251千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,301,175	271,921	1,573,096	100,608		1,673,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高				9,157	9,157	
計	1,301,175	271,921	1,573,096	109,766	9,157	1,673,705
セグメント利益	201,628	102,344	303,973	2,973	174,153	132,794

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2. セグメント利益の調整額 174,153千円には、セグメント間取引消去 9,157千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 164,995千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円95銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	368,762	74,612
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	368,762	74,612
普通株式の期中平均株式数(株)	37,070,600	37,070,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社イントランス  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 秀 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントランスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イントランス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。